第三種郵便物認可

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 74,372,941円 | 0円 | △ 35,566,000円 | 38,806,941円 |
| 退職給付費用 | 1,548,400,768円 | 0円 | △ 35,566,000円 | 1,512,834,768円 |

⑷　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| 区　　分 | 退職一時金 | 恩給負担金 |
|---|---|---|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | — |
| 割引率 | 年0.87％ | 年0.87％ |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | 13年 | — |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | 発生年度に一括処理 |

※３　資産除去債務

⑴　当該資産除去債務の概要

当法人は、土壌汚染調査費用及び石綿の処分費用について資産除去債務を計上しております。

⑵　当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定に当たっては、使用見込期間を５年から38年、割引率は1.558％から2.279％を採用しております。

⑶　当事業年度における資産除去債務の総額の増減

| | |
|---|---|
| 期首残高 | 157,782,118円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 5,031,157円 |
| 時の経過による調整額 | 3,404,583円 |
| 当事業年度末残高 | 166,217,858円 |

Ⅲ　損益計算書

※１　製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高

製品期首たな卸高は、前事業年度の製品期末たな卸高を計上しております。

また、製品期末たな卸高は、84,627,822円の評価減を実施した後の金額を計上しております。

※２　他勘定振替高

自製した製品のうち、見本品等に供したものであります。

※３　研究開発費

当期総製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,659,115,456円であります。

※４　固定資産除却損（営業外費用）

固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

| 種　　類 | 固定資産除却損計上額 |
|---|---|
| 建　　物 | 66,830,663円 |
| 構　築　物 | 2,862,422円 |
| 機械装置 | 25,381,298円 |
| 車両運搬具 | 93,640円 |
| 工具器具備品 | 8,194,376円 |
| そ　の　他 | 10,064,025円 |
| 合　　計 | 113,426,424円 |

なお、固定資産除却損には、上記のほかに143,944,164円の解体・撤去費用が含まれております。

※５　特別利益

特別利益に計上した固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 機械装置の売却益 | 4,353,135円 |
| 車両運搬具の売却益 | 277,301円 |
| 合　　計 | 4,630,436円 |

※６　特別損失

特別損失に計上した固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 工具器具備品 | 3,243,565円 |
| ソフトウェア | 357,500円 |
| 合　　計 | 3,601,065円 |

減損損失の内容は、次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 償却資産の減損による当期発生額 | 479,955,652円 |

その他の特別損失の内容は、次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 虎の門工場印刷機能の移転等に伴い発生した費用 | 488,203,990円 |

Ⅳ　キャッシュ・フロー計算書

１　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び要求払預金からなっております。

２　資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | |
|---|---|
| 現金及び預金 | 32,231,145,778円 |
| 定期預金 | △31,600,000,000円 |
| 資金期末残高 | 631,145,778円 |

３　重要な非資金取引は、次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 不要財産の現物による国庫納付 | 14,378,532,538円 |

Ⅴ　行政サービス実施コスト計算書

損益外減損損失相当額は、中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず、生じた非償却資産に係る減損損失相当額であります。

損益外除売却差額相当額は、主務大臣が指定した不要財産の譲渡取引による譲渡差額及び譲渡取引に係る費用のうち主務大臣が国庫納付額から控除を認めた額であります。

引当外退職給付増加見積額は、国からの出向役員に係るものであります。